Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	202,130,000
有形固定資産の取得による支出	△	32,776,421
無形固定資産の取得による支出	△	266,700
敷金・保証金の差入による支出	△	1,797,302
敷金・保証金の返還による収入		4,099,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	232,870,725
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		11,149,425
Ⅵ　資金期首残高		658,825,790
Ⅶ　資金期末残高		669,975,215

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用				
⑴　損益計算書上の費用				
国際観光振興事業費		1,813,919,049		
交付金事業費		173,736,157		
一般管理費		1,381,430,968		
財務費用		5,236,929		
雑損		218,304		
臨時損失		1,046,788	3,375,588,195	
⑵　（控除）自己収入等				
国際観光振興事業収入	△	1,333,335,457		
寄附金収入	△	167,541,030		
資産見返寄附金戻入	△	5,252,550		
財務収益	△	1,321,392		
雑益	△	14,295,739	△ 1,521,746,168	
業務費用合計				1,853,842,027
Ⅱ　損益外減価償却相当額				34,846
Ⅲ　引当外賞与見積額				△ 8,474,807
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額				173,280,237
Ⅴ　機会費用				
政府出資等の機会費用		12,709,221		12,709,221
Ⅵ　行政サービス実施コスト				2,031,391,524

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構は、訪日外国人客の誘致を目的として、主に見本市等への出展事業、宣伝広告、メディア及び旅行会社の招請事業等を海外で行っております。外国人に対する訪日誘致活動から実際の日本訪問への行動には時間的な隔たりが生じることから、業務と交付金との対応関係を示しておりません。このように業務の遂行と成果とを短期的に結びつけることができないため、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～13年
車両運搬具	２年
工具器具備品	２年～25年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。

４．投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年３月末利回りを参考に1.3950％で計算しております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　913,050,600円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

２．賞与引当金関係

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　49,124,642円